

第2章 シリア「内戦」とイスラーム主義

森山 央朗

1. 本章の目的と情報源をめぐる問題

シリアにおける、アサド政権と反対制諸派の衝突は、2012年を通して激しさを増していった。また、反対制諸派は、スンナ派やドゥルーズ派という宗派、あるいは、クルド人やトゥルクマーン人といった民族など、様々な要素を統合原理とする数多くの集団から成り立ち、非常に錯綜した状況を呈している。本章では、混迷と激しさを増していく2012年のシリア「内戦」を通じた反対制諸派の変化と、その中で存在感を増しているスンナ派イスラーム主義を分析する。それを通して、シリア情勢の現状と背景を考察するとともに、エジプトやチュニジアをはじめ、他の中東・アラブ諸国でも政治や社会における重要な変数となっているイスラーム主義について論じることとする。

シリア情勢を分析する上で、無視できない問題に情報源の偏りがある。今回の研究プロジェクトの一環として行ったトルコにおけるインタビュー調査の中で、中東工科大学のメリハ・アルトゥンウシュク Meliha Altunışık 教授は、現在のシリアについては、誰の話聞くかによって全く異なる状況が描き出されてしまうと指摘した。2011年3月から本格的に始まったアサド政権と反対制諸派の衝突に関して、ジャズィーラ (Al-Jazīra) やアラビーヤ (Al-‘Arabīya) といった国際メディアは、当初から反体制派の立場で報道を続けてきた。一方、アサド政権のメディアは、民衆デモの広がりや否定的な報道を外国から侵入した「武装テロ集団の犯罪」に帰してきた。こうした対照的な報道を相互に批判的に検証し、シリア国内の現状を実証的に描くことは容易ではない。2011年3月から9月頃までの、非武装を標榜する民衆デモとアサド政権の治安機関・軍、および、政権支持派との衝突が全土に拡大していった時期においては、アサド政権が外国の報道関係者や国際機関の調査員の活動を厳しく制限していた。2011年10月頃からは、政権の弾圧に対してシリア国内の反体制活動が武装闘争を中心とするようになり、政権と反対制諸派の暴力の応酬が激化して「内戦」と評される状況が現在まで続いている。こうした状況の中で、外国の報道関係者や国際機関の関係者、あるいは研究者といった人々が、中立的立場から自由に取材・調査することは難しい。シリアに入国し、ある程度の安全を確保するためには、どうしても、政権か反体制諸派のいずれかの集団・組織の庇護を得なければならないからである。

とはいえ、シリア国内でアサド政権と反体制諸派の間で激しい暴力が続き、多数の死傷者と難民を出し続けていることは事実であるし、様々なスンナ派イスラーム主義勢力が支

持を拡大していることも看取される。本章では、報道¹とイスタンブルを拠点に活動しているシリアの反体制運動関係者とのインタビューを主要な情報源として²、反体制運動の変化とイスラーム主義勢力の伸張を追う。したがって、本章で描かれるシリア情勢と反体制運動の現状と展望が、反体制運動に参加している人々、その中でも、イスタンブルを拠点とする「穏健な」³スンナ派イスラーム主義的思潮を持つ人々の言説に強く規定されたものであることには留意しなければならない。しかし、それでもなお、それがシリア情勢の一面であることは間違いない。また、チュニジアやエジプトにおいて「穏健な」スンナ派イスラーム主義勢力が政権を担い、より「過激な」イスラーム主義勢力や世俗派との間に様々な軋轢を生じていることが大きな問題になっている状況を考えれば、シリア危機におけるイスラーム主義勢力の存在感の増大とその背景を分析することは、そもそもイスラーム主義とは何かという問題の考察を通して、「アラブの春」と呼ばれるアラブ諸国における一連の政治変動を見通すことにも貢献すると言えよう。

2. シリアの2012年

シリアにおけるアサド政権と反体制運動の衝突は、2011年3月に南部の都市、ダルアーで本格的に始まったとされる。その2カ月前の2011年1月に、チュニジアとエジプトにおいて、権威主義的独裁政権が大規模な民衆デモによって短期間のうちに打倒された。2代約40年間にわたって権威主義的統治を続けてきたアサド政権は、同様の事態がシリアに及ぶことを警戒して、警察と治安機関に住民とのトラブルを避けるように指示していたという。しかし、ダルアーの治安当局が反政権的なスローガンを落書きしていた少年を逮捕・拷問し、これに抗議するデモを激しく弾圧した。このデモと弾圧の様子が、ネットや国際メディアを通して広く配信されたことで、シリアの各地にダルアーとの連帯を叫ぶデモが拡散し、国外においても、アサド政権の人権侵害や圧政に対する非難が拡大していった。

こうして始まったアサド政権と反体制運動の衝突は、当初、国内におけるデモと弾圧と、国外のメディアとヴァーチャル空間における宣伝戦という二つの側面で進行した。このうち、メディア・ヴァーチャル戦においては、国際メディアが反体制運動の側に立ってアサド政権を非難し、欧米に暮らす移民シリア人若年層を中心とした様々なグループが、ネット上で反政権キャンペーンを効果的に繰り広げた結果、反体制側の圧勝となった。一方、国内のデモと弾圧においては、「モグラ叩き」的状況が持続することとなった。すなわち、ある地域でデモが発生すると、アサド政権側は、その地域を封鎖してライフラインを遮断し、軍と治安部隊に加えて、シャッビーハ (shabbiḥa) と呼ばれる政権支持派の非正規武装組織を投入して、暴力によってデモを鎮圧する。そうするうちに、また別の地域でデモ

が発生し、アサド政権はその地域に軍・治安部隊・シャッビーハを転戦させるという状況が、数カ月にわたって続いたのである⁴。

明確な指導者や組織が存在しない中で、それぞれの思惑・不満を持つ多様な人々が、政権打倒を共通の目標として結びつき、「民主化」を大義名分に掲げつつ、メディアと連動して反体制デモを起こすという構図は、チュニジアとエジプトと同様の状況であったと言えよう。それが、シリアにおいては一気に政権打倒へと至らなかった要因については、上述の経緯自体の検証も含めて、今後の詳細な研究を待たなければならない。現時点で言えることは、シリアにおける反体制デモは、ダルアー、ダイル・アッ=ザウル（日本のメディアでは「デリゾール」と表記されることが多い）、ハマーといった地方都市で点々と発生し、面的な広がりを持てなかったことと、首都のダマスカス都心部において大規模なデモを組織することができなかったことである。その背景についても、今後検討しなければならない要素が多いものの、シリア国民の間にアサド政権への支持が意外に強かったことは指摘されなければならないであろう。

もちろん、アサド政権は、自由な選挙などを通じた国民の自発的な支持に基づいて統治を行ってきた政権ではない。前大統領のハーフィズ・アル=アサド *Hāfiẓ al-Asad*（在任 1971-2000 年）と、その次男で現大統領のバッシヤール・アル=アサド *Bashshār al-Asad*（在任 2000 年-）が、軍と治安機関の幹部へ利権を配分することで暴力装置の忠誠を私的に確保し、それに基づいて、国民の監視と反体制派への弾圧を行う強権的支配を行ってきた。この利権と忠誠の私的な交換は、大統領と軍・治安機関の幹部の間にとどまるものでなく、地縁、血縁、宗派などの様々なチャンネルを通して、あるいは、それらのチャンネルを横断して、社会の隅々にまで行き渡っていた。例えば、末端の警察官や軍人は、公務員としての給料の他に、軍や警察のコネを通して、雑貨屋のような小さな商店の経営権や不動産などの権益を獲得し、それらの収入によって家族の生活費や子供の教育費をまかなっていた。特に、農村部や都市下層民の出身者で、そうしたコネによってより良い生活を手にしてきた人々は、宗派や出身地に関わりなく、アサド政権への強い支持感情を持ってきた。あまり多くの利権配分に預かれず、それほど積極的にはアサド政権を支持しない人々の間にも、同政権に対する消極的な支持は根強かったという。この消極的な支持とは、40年以上続いてきた警察国家に慣らされ、また、警察国家であることで維持されてきた非常に良好な治安の恩恵もあって、アサド政権の抑圧的な統治に様々な不満を抱いていても、アサド政権がなくなった場合の治安の悪化や混乱をそれ以上に恐れ、アサド政権以外にシリアを安定的に統治できる政権を想像できないということである⁵。

アサド政権に対する消極的な支持がシリア国民の間に広く浸透していたことを筆者に

指摘したのは、1982年のハマー事件の際に家族とともに逮捕され、釈放後にトルコに出国して反アサド政権の運動を続けてきた人物である。彼は、その長い反体制運動の経験に基づいて、シリアの人々は、アサド政権打倒の呼びかけに呼応するよりも、むしろ、混乱を恐れてそうした呼びかけを忌避する傾向が強かったと語った。そして、2011年のチュニジアとエジプトにおける革命の後でも、政権打倒の呼びかけへの反応は鈍く、もし、ダルアアの治安当局が少年を逮捕・拷問することがなければ、大規模な反体制デモが発生することもなく、ダルアアの事件が発生した後でも、政権が治安当局の関係者を厳正に処罰していれば、ダルアアでのデモも早期に終息したであろうと述べた。しかし実際には、アサド政権は、治安当局の関係者を処罰することもなく、民衆デモに対して放水や催涙弾で解散を図ることも少なく、実弾を以て応じた。こうした穏当さを欠いた対応が、国民の激しい反発を引き起こし、デモが全土に拡大していくことになったという。

民衆デモがシリア全土に波及していった直接の原因として、アサド政権に対する国民の不満や民主化要求ではなく、ダルアアでの事件に対する政権の「愚かな」対応を指摘したのは、上述の反体制活動家ばかりではない。別の反体制活動家や筆者と意見交換を行ったイギリスの専門家も同様の指摘をした。それでは、なぜ、アサド政権は、ダルアアでの事件に対して、「愚か」と評される対応を取ったのであろうか。この問題については、ダルアア事件の経緯の検証と、アサド政権の支配構造の実態や秘密警察をはじめとした治安機関関係者の心性などを検討しなければならない、やはり、今後の研究を待たなければならない。

いずれにしても、ダルアアでのデモと弾圧に続いて、各地で反体制デモが発生し、軍・治安機関・シャッビーハ、および、政権支持派のカウンター・デモとの間で激しい衝突が「モグラ叩き」的に続いていった。それらの衝突の中で、非武装民衆デモを標榜していた反体制運動は武装闘争へと重点を移し、政権側も反体制活動に対する弾圧を強めるとともに、潜在的な反体制派と目される人々を明確な根拠を示さずに逮捕したり、暴行を加えることを頻繁に行うようになった。また、政権の弾圧に抗議して政権の指揮下から離反した軍人たちが「自由シリア軍 (Al-Jaysh al-Sūrī al-Ḥurr)」と称する武装集団を各地で結成し、政権側の軍・治安部隊・シャッビーハと交戦を繰り返すようになっていった。暴力の応酬によって反体制側と体制側の双方に多数の死傷者が発生し、双方の復讐心と憎悪が増幅されることで、さらに暴力の応酬が激しくなり、犠牲者の数と憎悪がさらに増大するという悪循環が現在まで続いている。

シリア国内における暴力の応酬が激化し、治安が極度に悪化していく中で、アサド政権の支配力は徐々に減じていると思われる。2012年12月の時点で、北部のトルコとの国境地帯はほぼ反体制諸派の支配下にあり、イスタンブルを拠点とする反体制活動家たちも、

トルコの出国スタンプと「自由シリア軍」の入国スタンプによって、比較的容易にシリア北部とトルコの間を往復していると説明した。また、イスタンブルでインタビューを行ったある反体制活動家は、2012年前半までしばしば行われたアサド政権支持の「官製デモ」も、同年後半にはあまり行われておらず、政権の動員力が衰えているとの観測を語った。

この活動家は、反体制運動に参加するようになった経緯を、ダマスカス新市街中心部の病院に勤務する医師であったが、勤務中に秘密警察によって突然逮捕され、3カ月ほど投獄された後に釈放されて、トルコに脱出してイスタンブルで反体制運動に加わったと語った。投獄中に、妻と娘も逮捕され、彼女たちの消息は未だに知れないという。彼によれば、ダマスカスに残っている元同僚などとも連絡を保持しているとのことで、アサド政権の支配地域に留まっている公務員や軍人なども、その多くが、家族の安全が確保でき次第、反体制諸派の支配地域や国外に脱出する機会をうかがっている由である。この話からは、シリア国内でもアサド政権の崩壊が予見され、追い詰められた政権と心中を余儀なくされる前に政権から離れたいという考えが広まっていることが看取される。もちろん、反体制活動家によるこの話をそのまま事実と即断することはできないし、どの程度のシリア国民がアサド政権を支持しているのかを確実に評価することもできないものの、政権の支配力が徐々に衰えていることは想定される。装備と練度で勝る政権軍が「自由シリア軍」などの反体制武装集団を掃討できない背景にも、優先的に利権を配分され、アサド家と強固に利害を共有するエリート部隊を除いて、軍人の相次ぐ離反を止められないことがあると思われる。また、暴力の応酬の中で疑心暗鬼にかられた秘密警察やシャッビーハが、確信的な反体制派ではない人々に危害を加えることで、政権に対する消極的支持を政権自ら掘り崩しているということもできる。

そうした政権の失策もあって、反体制諸派は、2012年を通して、その力を拡大させ、シリア北部を中心に支配地域を広げている。ただし、反体制諸派の支配地域は、面的に広がっているわけではなく、点在する形で広がっている。そのため、北部に支配地域を広げているといっても、特定の地域一帯を一元的に支配しているわけではなく、様々な反体制派武装集団の支配地点が、政権の支配地域と入り交じって存在している。また、反体制諸派の支配地域は、農村部や農村地域の中小都市に点在し、アレッポ、ハマー、ヒムスといった、人口の多い中部の大都市を掌握できていない。特に、トルコとの国境地帯からシリア中部の平原に出る交通の要衝を扼すアレッポは、反体制諸派とアサド政権の抗争の主要な舞台となり、街区ごとに反体制諸派の武装集団とアサド政権側の軍部隊が割拠して、激しい市街戦が続いている。反体制諸派とアサド政権の双方が軍事力で相手を圧倒することができず、シリア国内の戦闘は膠着状態に陥っているのである。

こうした事態の原因として、政権側については、先述のとおり、軍人の離反を押さえることができないことがあげられる。反体制側については、内部の不統一が最大の問題になっている。反体制諸派の中には、マルクス主義から「過激な」イスラーム主義に至る様々な主義主張が混在し、地縁や宗派、民族などで結びついた無数の集団が含まれる。「自由シリア軍」と総称される離反軍人部隊も、それぞれの活動地域で別個に戦闘を続けており、単一の司令部の下で完全に統制されているわけではない⁶。さらに、「自由シリア軍」以外にも様々な武装集団が政権軍との戦闘を行っており、それらの武装集団相互の連絡・連携も少ないように見受けられる。

イスタンブルからキリスの国境を通過してアレッポに入ることを予定していた在外シリア人反体制活動家は、自分たちのグループが接触を持っているシリア国内の反体制武装集団と予め連絡を取っており、その武装集団に安全を保証してもらうことになるかと語った。しかし、その武装集団の支配地域を出て、別の反体制武装集団の支配地域に入ってしまうと安全は保証されないという。この話からは、政権との主要な戦場となっているアレッポにおいても、複数の反体制武装集団が各個に活動し、相互の連絡があまり行われていないことがうかがえる。反体制諸派の支配地域が、面的な広がりを持たない背景には、シリア全土の戦闘を指揮・統括できる有効な統一司令部が存在せず、ある武装集団がたまたま確保した地点をつなぐ形で場当たりに支配地域を広げてきたことがあると考えられる。

また、反体制武装集団が、どこから、どのように、戦闘員と資金と武器を得ているのかについても不明な点が多い。「自由シリア軍」は、アサド政権下のシリア軍から離反した軍人によって構成され、したがって、離反する際にシリア軍から持ち出した武器と、アサド政権の軍部隊や基地から奪取した兵器で武装していると言われる。その一方で、トルコ政府の黙認の下でトルコ国境を經由して武器弾薬の補給を受けているとも言われる。今回のトルコ調査で面会したシリア人反体制活動家は、軍事活動には直接関わっていないので詳細はわからないと断った上で、トルコを通した武器の補給があるらしいと語っていた。ただし、トルコ共和国が政府の方針として「自由シリア軍」やシリア国内の反体制武装集団に武器を渡しているわけではない。2013年2月現在、どの国の政府も、シリアの反体制武装集団に対する武器の供与を公式には認めていない。その一方で、レバノン、トルコ、イラクといった周辺諸国から、様々な武器が非公式にシリア国内に流入していることはつとに指摘されてきた。

そうした武器を購入する資金については、在外シリア人の実業家や湾岸諸国の篤志家からの寄付など、やはり、外国政府の公式な資金援助よりも、私的、もしくは、非公式に流入してくる資金に頼る部分が多いようである。イスタンブルで活動してきた反体制活動家

によれば、欧米諸国の政府や団体は、いろいろと資金援助を約束してくれたが、その多くが空手形に終わっているとのことである。また、シリア国内の戦闘において、アサド政権の空軍が大きな脅威となっており、アメリカや EU に対空兵器の供与を求めてきたが実現していないという。アメリカや EU からすれば、シリアの反体制諸派の間に統一的な組織形成と意思統一が見られず、供与した武器や資金を誰が責任を持って管理できるのかわからない以上、公式に大規模な資金や武器の供与はできないということになる。それでもアサド政権との抗争を続けざるを得ないシリア国内の反体制諸派は、非公式で不透明なルートで流れ込んでくる資金や武器への依存を強めることになり、これらのルートに様々な外部勢力がそれぞれの思惑で参入することにより、反体制諸派の意志と組織の統一がますます困難になっている。

反体制諸派の一部は、膠着状況を一気に打開してシリア国内の混乱を収める方策として、NATO の軍事介入を求めている。NATO が反体制側に立って本格的に軍事介入を行えば、アサド政権の軍事力を圧倒することも可能であろうが、アメリカも EU も、シリアへの軍事介入には消極的である。また、ロシアや中国の激しい反発も予想される。シリアの反体制諸派の間でも、NATO の軍事介入、特に地上部隊のシリア国内への展開には強い抵抗感があり、飛行禁止空域やトルコ国境沿いでの安全地帯の設定に限定した軍事介入を望む意見も多かった。

シリアに隣接した NATO 加盟国として軍事介入に深く関与せざるを得ないトルコの専門家⁷は、限定的な軍事介入に対しても否定的な見解を示した。飛行禁止空域を設定するためには、シリア領空内へ地对空ミサイルや戦闘機を侵入させてアサド政権の軍用機を撃墜しなければならないし、国境沿いに安全地帯を設けるためには、地上部隊をシリア領内へある程度展開させなければならない。そうすれば、アサド政権下のシリア軍との本格的な戦闘に発展する危険が高く、そもそもトルコ国内の世論においてシリアへの軍事介入を支持する意見は非常に少数であるという。トルコは、難民の保護とシリア国境の警備強化のために多数の軍部隊と政府職員をシリアとの国境地帯に派遣しており、その経費だけでも相当な財政負担になっている。この上、軍事介入にかかる莫大な戦費を負担することはできないと語った。

一方、反体制活動に関わるシリア人は、外国の軍事介入にどのような意見を持つにせよ、反対制諸派の武装勢力のみでアサド政権の軍事力を打ち負かすことは極めて難しいとの認識で一致していた。その理由として、先述した反対制諸派の間での組織と意志の統一の欠如に加えて、アサド政権側の軍部隊が、装備・兵力・練度においてなお大きな優勢を保っていることをあげた。軍事力による勝利が見通せない以上、犠牲と混乱の拡大を避けるた

めに反対制諸派が取り得る方策は、アサド政権との交渉によって暴力の停止と事態の打開を図るしかない。しかし、イスタンブルで面会した反体制派活動家によれば、シリア国内において激しい暴力の応酬が続き、政権側と反体制側の双方で怨恨が強まっているために、バッシヤール大統領との直接交渉を提起することは、反対制諸派の内部、特にシリア国内の諸集団から激しい反発を受けるという。政権側にも同様の問題があり、ダマスカスの政権中枢が反体制諸派との停戦を模索していても、前線の部隊やシャッビーハが戦闘行動を継続してしまう。実際に、これまでに行われた停戦と交渉の試みは、反対制諸派の中から反対の声があがり、反体制側の武装集団も政権側の軍・治安機関・シャッビーハも戦闘を停止しない、もしくは、できないために停戦の成立に結びつくことはなかった。

シリア国内におけるアサド政権と反対制諸派の暴力の応酬は、2012年を通して激化の一途をたどり、どちらかの勝利も、交渉による停戦も見通せないまま、シリア国内に暮らす普通の人々の犠牲を徒に増やしてきた。国内の生産活動や流通は大きく損なわれ、反体制諸派の支配地域では食料や燃料といった基本的な生活物資の欠乏が著しい。武装集団による略奪が横行しているという話も聞こえてくる。平和的抗議を標榜する民衆デモによって独裁的なアサド政権を打倒し、シリアの民主化を達成しようという運動は、アサド政権による激しい弾圧に直面したことで反対制諸派の武装集団とアサド政権の間での「内戦」へと展開し、シリアの国家と国民生活を重大な危機に陥れたのである。こうした状況の悪化に対して国際社会も有効な対応をとれず、筆者が面会した反体制活動家たちは、事態の悪化の主要な要因の一つとして、国際社会の無策を一様にあげていた。

3. 反体制運動の変質

シリア国内の状況が、デモと弾圧の「モグラ叩き」から「内戦」へと展開していく中で、アサド政権に対する反体制運動も変質していった。本節では、反体制運動の変質を、運動に参加する人々の変化を手がかりに見ていくこととする。

2011年3月から9月頃までのデモと弾圧の「モグラ叩き」が続いている状況においては、アサド政権に対する反体制運動は、以下の二つの類型の人々によって主に担われていた。第1の類型は、シリア国内でデモを組織し、デモに参加していた人々である。これらの人々は、既存の政党や政治勢力のメンバーではなく、ダルアーなどにおける治安部隊の暴虐に怒りを覚えた普通の人々であったと見なされている。国内にはっきりとした反体制組織が形成されていなかったとされるこの時期において、誰が、どのようにデモを組織し、どのような人々を動員していったかについては未だに詳らかではない。反体制運動参加者の説明によれば、ダルアーにおける事件の後、チュニジアやエジプトと同様に、インターネット

トや携帯電話を使いこなす若年層を中心にアサド政権の不正と横暴に対する怒りが広まり、各地で民衆デモが発生したという。そうして発生した民衆デモと弾圧の様相が、ネットや国際メディアを通して広く配信されたことで、さらに民衆の怒りとデモが広まり、国際世論においてもアサド政権を非難する声が高まっていったと語った。

このネットやメディアを通じたアサド政権への非難の高まりという側面で大きな役割を果たしたのが、第2の類型に属する人々、すなわち、移民シリア人の子弟である。シリアの人々は、19世紀以来、西ヨーロッパや南北アメリカ、オーストラリアなどを中心に世界中に移住し、実業家として成功したり、高度な専門知識・技術を身につけて医師や学者、技術者として活躍してきた人々も少なくない。移民先で成功したシリア人の子弟は、ホスト社会で豊かな生活と高い教育を享受し、自分たちの出自をそれほど意識せず、シリア国内の状況にも関心を払ってこなかった。そうした移民シリア人の子弟としてロンドンで育ち、2011年1月からロンドンを拠点に反体制運動に参加してきた青年が語るには、2011年1月にチュニジアとエジプトで民衆デモによって独裁政権が打倒されるのを目にして、同様の独裁政権下にあるシリアについても、民主化が実現されるべきだと思うようになったという。彼のような、「アラブの春」を目にして、にわかに「シリア人」として覚醒した移民シリア人の子弟が、国際メディアとヴァーチャル空間における宣伝戦を担い、アサド政権側のプロパガンダを圧倒していくこととなった。

「シリア人」として覚醒した移民シリア人の子弟は、世界中でシリアの民主化を支援する様々なグループを結成し、それらのグループをインターネットで結びつけることで運動を展開してきた。欧米諸国で生まれ育った移民シリア人子弟の反体制活動家たちは、英語やフランス語といった西欧諸語に堪能で、欧米主導の国際メディアやインターネット社会にも慣れ親しんできた。そのため、国際メディアやネット社会にアピールするストーリーを広く発信することに優れた手腕を発揮し、短期間のうちにアサド政権を非難する国際世論を盛り上げることに成功した。

その一方で、移民シリア人の子弟たちは、「アラブの春」が始まるまでシリアにそれほどの関心を払ってこなかったために、シリア国内の実情に対する感覚が弱く、シリア国内に暮らす人々との関係も薄かった。前述の活動家は、2012年1月の時点で、ネットや携帯電話を通してシリア国内でデモを組織している人々と連絡を取ってきたと述べたが、国内の反体制諸集団との連絡調整が円滑に行われていないことを認めていた。その原因の一つとして、国内の反体制派が明確な組織を持たず、「地元調整委員会 (Lajnat al-Tansiq al-Mahalliyah)」などと称する無数の集団が全土に散在しているため、国外から連絡を取る際にどこに連絡すべきかがよくわからないという事情をあげた。しかしそれ以上に、欧米

諸国で自由で豊かな生活を享受してきた移民シリア人の子弟とシリア国内に暮らす人々の断絶が大きく影響したと考えられる。移民シリア人子弟の反体制派活動家の中には、アラビア語を話せず、シリアに行ったことがない者も少なくないという。

シリアの反体制運動は、2011年3月から国外と国内の双方で盛り上がったものの、国外と国内の活動の断絶などのために、早期に達成された国際メディアとヴァーチャル空間における勝利を国内のリアルに及ぼすことができず、一挙にアサド政権を打倒することができなかった。シリア国内のアサド政権と反体制運動の衝突が長期化の様相を見せ始め、「自由シリア軍」などの反体制武装集団が活動を始めた2011年9月頃から反体制運動に本格的に参入してきたのが、1980年代からアサド政権に対する反対運動を続けてきた「筋金入り」の活動家たちである。この人々が、反体制運動参加者の第3の類型を構成する。

アサド政権は、約40年に及ぶ独裁統治を通して、政権に対して反対もしくは批判的な立場をとる人々を弾圧し、弾圧を逃れた人々は、国外に脱出して反体制運動を続けてきた。そうした「筋金入り」の反体制活動家たちは、2011年3月からシリアの国内と国外で進行する新たな反体制運動に当初はあまり関与していなかった。それが、事態の長期化が見通され、反体制運動を取り纏める組織の必要が強く認識されるようになると、シリア国外における反体制派の統一組織の形成に本格的に参入するようになっていった。

前節で紹介したとおり、イスタンブルで面会した反体制派シリア人の中に、1982年のシリア・ムスリム同胞団 (Al-Ikhwān al-Muslimūn fī Sūrīyā) に対する大規模な弾圧に巻き込まれて以来、トルコにおいて反体制運動を続けてきた活動家がいる。この人物は、自分はシリア・ムスリム同胞団の一員ではないと述べたものの、同胞団のイスタンブルにおける幹部の連絡先を知っていたことなどから、同胞団のシンパである可能性は高い。シリア・ムスリム同胞団は、1980年代からアサド政権に対する反体制運動を続けてきた組織であるが、そうした「老舗」の反体制組織は同胞団のみではない。クルド民族主義勢力や世俗的な市民社会の構築を目指すグループ、さらには、アサド政権内部の権力抗争に敗れて反体制を標榜するようになった人々など、2011年以前から活動を続ける反体制組織も様々であり、組織相互の関係も必ずしも良好ではない。

そうした、様々な「筋金入り」の反体制活動家と移民シリア人子弟の活動家たちが合流し、主にシリア国外の反体制運動を統合する組織として、2011年10月にイスタンブルにおいてシリア国民評議会 (Al-Majlis al-Waṭanī al-Sūrī/Syrian National Council: SNC) が発足した。しかし、シリア国民評議会は、内部の意見調整に難航し、シリア国内で活動する「地元調整委員会」や「自由シリア軍」との連携においても十分な成功を収めることができなかった。国内の反体制組織との連携の失敗については、シリア・ムスリム同胞団など、国

外で反体制運動を行ってきた組織は、国内における徹底した弾圧のために国内に影響を及ぼす足がかりを失っていたことと、移民シリア人の子弟たちは、先に指摘したとおり、シリア国内とのつながりが元々薄かったことが原因としてあげられる。国民評議会内部の意見調整の難航の原因としては、多様な主義主張を持つ多数の集団を取り込んでしまったことが指摘される。この点に関して、国民評議会イスタンブル事務所の幹部であった人物は、国民評議会は「脂肪が付きすぎて身動きがとれなくなってしまった」と評した。

以上の諸点を考え合わせると、2011年の間に反体制運動が抱えていた問題は、以下の3点に要約される。第1点は、シリア国内と国外の反体制運動の連携の不備であり、第2点は、国際メディアとヴァーチャル空間での勝利を国内のリアルに及ぼし、アサド政権の暴力装置に対抗する有効な手段を持たなかったことであり、第3点は、国内においても、国外においても、反体制諸派の間で意志と組織の統合が欠如していることである。この三つの問題のうち、第1と第2の問題については、2012年を通してある程度改善されてきた。そこには、国内における暴力の応酬によって反体制運動に参加せざるを得なかった人々の存在が大きく影響している。

前節において、明確な根拠なしに秘密警察に逮捕・投獄され、トルコに脱出して反体制運動に参加していると語った医師に言及した。こうした状況に強制されて反体制的になった人々が、反体制運動参加者の第4の類型をなす。この第4類型に分類される人々は、シリア・ムスリム同胞団などに漠然とした共感を抱いていた可能性はあるものの、第3類型に分類される「筋金入り」の反体制運動家のように、明確な理想や主義主張を持って反体制運動に参加してきたわけではないし、第1類型の人々のように、デモを組織したりデモに参加してきた人々でもない。アサド政権の軍や治安機関やシャッビーハの暴力に直面しなければ、恐らくアサド政権に対する消極的支持者にとどまっていたであろう人々である。前出の医師の述べるところによれば、秘密警察やシャッビーハの暴力によって、家を捨てて反体制派に身を投じざるを得なかった人々が多くいる由で、「自由シリア軍」に参加している下級士官や下士官、一般兵士にも、故郷の地域でのデモ弾圧を命じられて、やむを得ず政権の指揮下から離反した者が多いと言われる。

これらの第4類型に分類される反体制運動参加者は、組織的運動の経験を持つわけではないので、反体制諸派の指導的地位に就くことは少ないと考えられるが、2012年を通して続いた暴力の応酬によって増加し、現在では反体制運動参加者の多数を占めるようになっていると思われる。彼らの中の国外に脱出した人々も、最近までシリア国内の人間関係の中で生活してきた人々であり、やはり前出の医師が語ったように、現在もシリア国内の元同僚や友人・家族と連絡を取り合っているようである。そうした個人的な連絡網を活用す

ることで、シリア国外で活動する反体制諸派は、シリア国内の人々と緊密に連絡を取れるようになり、国内と国外の連携は大幅に改善されているように見受けられる。これとあわせて、「自由シリア軍」などの反体制派武装集団は、状況に強制されて政権の指揮下から離反した多くの軍人を取り込むことで兵力を増強し、未だに面的な広がりを持っていないものの、北部のトルコ国境地帯を中心に支配地点を増やしてきた。これによって、反体制諸派は、シリア国内においてアサド政権の暴力装置に対抗する拠点の構築にある程度成功したと言えるだろう。

その結果、国外における宣伝戦と国内でのデモが平行して展開してきた反体制運動は、シリア国内におけるアサド政権との武装闘争に収束していった。イスタンブルを拠点とする反体制活動家たちも、2012年10月頃からシリア北部の反体制武装集団の支配地点を頻繁に訪れるようになり、住民に対する生活支援や医療援助を中心的な活動にしているという。医師の資格を持つ活動家たちは、アサド政権側の軍部隊との主要な戦場となっているアレッポで野戦病院を運営することで、戦闘に巻き込まれた住民の手当と反体制武装集団の支援を行っていると語った。2012年12月の時点において、トルコとシリア北部の連絡・交通は意外なほどに簡単なようで、それほどの緊張感を示すことなく「明日アレッポに行く」とか「昨日アレッポから帰った」と話しているのを耳にした。また、イスタンブルにおいて、ある活動家に面会の約束を取り付けようとして別の活動家から知らされた携帯電話の番号にかけたところ、国外に転送することを告げるトルコの電話会社による自動アナウンスがトルコと英語で流れた後でその人物につながり、アレッポにいるために面会には応じられないと告げられたこともあった。

反体制運動の焦点がシリア国内に集中していくことにより、世界中に散在して活動を続けてきた移民シリア人子弟の活動家たちも、トルコやエジプトなどの近隣諸国に集まり、さらにシリア国内へと移動しているようである。しかし、もともとシリア国内に縁の薄かった彼らにとって、地元性を強めていく反体制運動の変質についていくのは難しいらしい。先に登場したロンドン育ちで同地を拠点にネットを通して反体制運動を行ってきた活動家は、カイロやイスタンブルで開かれる会合に出席するたびに、「筋金入り」の活動家や第4類型に分類される新来の活動家などが、シリア国内での知己同士で談笑の輪を作っているところに入っていけず、疎外感を感じているともらした。彼に言わせれば、アラブ式の抱擁と長い挨拶を繰り返すのは無駄で、ホテルの部屋に一人こもってネットを通して世界各地の活動家と連絡を取り合っている方がシリアの革命には有益であるということであった。こうした不平からは、国際メディアとヴァーチャル空間における宣伝戦がその役割を終えつつあることがうかがえる。

ネットを通して反体制運動を行ってきた移民シリア人子弟の活動家が存在感を薄れさせているのと同様に、国内における反体制運動の中心がデモから武装闘争へと移行し、武装集団の活動が顕著になるにつれて、国内においてデモを組織し参加してきた人々、すなわち、第1類型に分類される人々の姿も見えにくくなっている。彼らが武装集団に合流していったのか、それとも、反体制運動から脱落していったのかは明らかではないが、デモとその組織者・参加者の姿が見えなくなっていくにつれて、彼らが掲げていた民主化や自由といった理想も背景化していった。反体制武装集団も、国外で活動する反体制活動家も、そうした理想を放棄したわけではない。とはいえ、激しい戦闘が続き、目の前の戦闘にいかにか勝利し、目の前の犠牲者や避難民にいかに対処するかといったことが喫緊の課題になってくれば、高邁な理想を掲げてばかりもいられなくなることは容易に想像できる。

デモとその組織者・参加者が掲げた理想が背景化し、戦闘という現実が前景化していく中で、シリア国内の対立を「自由を求める民衆と独裁政権の対峙」という単純な図式で表象しきることはできなくなっている。反体制諸派と様々な武装集団は、それぞれがアサド政権の打倒や民主化を目標として掲げているものの、その目標に向かって必ずしも一致団結しているわけではない。国内と国外の反体制運動が国内の武装闘争に収斂することで国外と国内の連携の不備という問題は改善されたが、それによって意思と組織の統合の欠如まで解決されたわけではない。反体制運動全体が地元化していくことによって、地縁や血縁、宗派や民族といったシリアの在地社会に見られる複雑な統合と分断の原理が反体制運動にも色濃く反映されるようになり、意志と組織の統合はより困難になっていると言える。

シリア国内でアサド政権との戦闘を継続している武装集団の中には、それぞれの地域や街区を防衛するために地縁によって形成された集団もあれば、クルド人勢力やトゥルクマーン人勢力のように民族主義によって形成された集団もあり、スンナ派やドゥルーズ派、キリスト教諸派のような宗派で結びついた集団もある。そして、単一の統合原理だけでなく、地縁と宗派というような複数の統合原理を組み合わせることで集団が形成される場合も多く、さらに事態を複雑にしている。現在のシリアにおける戦闘は、様々な武装集団がそれぞれの利害と思惑で各自の勢力の維持と拡大を図って行われる側面が強くなっている。アサド政権も、民衆運動を一方的に弾圧する独裁政権というよりも、そうした武装集団の中で最大の、しかし、もはや圧倒的ではない一勢力となっていると見るべきであろう。

上記のような錯綜した現実に対して、反体制諸派は、組織と意志の統合に苦慮し続けている。反体制諸派をまとめきれないシリア国民評議会に代わって、2012年11月11日にカタルのドーハにおいてシリア革命反体制諸勢力国民連立（Al-I'tilāf li-Quwā al-Thawra wa al-Mu'āraḍa al-Sūrīya/National Coalition for Syrian Revolutionary and Opposition Forces. 以下

「連立」。日本のメディアでは「シリア国民連合」と標記されることが多い)の発足が宣言された。この連立は、国外の反体制活動家を中心とした国民評議会とは異なり、シリア国内の反体制諸派をも取り込み、シリア国民を代表する唯一の組織となることを目指している。カタルやトルコ、サウジ、アメリカ、EUといった反体制運動を支援する諸国は、2012年12月12日にモロッコのマラケシュで開かれた第4回シリア・フレンズ会合の議長総括に、同会合の参加国は「国民連立をシリア人民の正統な代表と認めた (acknowledged the National Coalition as the legitimate representative of the Syrian people)」⁸との文言を盛り込むなど、連立をシリア国民の正統政府として承認する動きを見せ、必要な支援を行うことを表明している。特にカタルは、連立の発足に向けて積極的な支援を行い、発足後も財政面などで連立を支えてきた。一方、アサド政権の側では、ロシア、中国、イランが政権の立場に一定の理解を示し、支持を続けている。関係諸国が反体制側と政権側に分かれてしまったために、反体制諸派とアサド政権の双方に影響力を及ぼせる外部アクターが存在しない状況となり、外部からの仲介による暴力の停止も難しい。むしろ、ロシア・中国・イランと欧米・湾岸諸国の対立がシリア国内に持ち込まれ、それらの諸国がそれぞれの意図にしたがってシリア国内に関与することで、状況をより複雑にしている。

また、連立の下での反体制諸派の意志と組織の統合も順調に進んでいるとは言えない。物資の補給もままならないシリア国内で凄惨な暴力に直面している人々の間には、ドーハの豪華なホテルで会合を開いているような国外の活動家に対する不信感は根強く、国内の反体制諸派の一部は連立に参加することを拒否している⁹。国外の活動家の中にも、連立とそれを支持する諸国、特に湾岸・欧米諸国に対して不信感を持つ者は多い。トルコでの調査で面会した反体制活動家の間には、シリア国民評議会に関わってきた人々が含まれる。彼らの中には、国民評議会が組織と意志の統合に苦闘している最中に、それを見捨てて新たな連立の発足を支持した湾岸・欧米諸国に対して、「はしごを外された」という憤慨がうかがわれた。彼らの言によれば、国民評議会が成果をあげられなかった大きな原因の一つは、湾岸・欧米諸国が約束した援助をほとんど実行しなかったことにあるという。こうした言い分の妥当性はともかく、国民評議会の幹部の多くが連立に合流した一方で、国民評議会が連立に統合されたわけではなく、国民評議会は連立とは別個の組織として現在も活動を続けている。つまり、反体制諸派の統合を目指す上部組織が二つ平行して活動することになり、このことも反体制諸派の組織的統合を阻む障害の一つになっていると考えられる。そして、国民評議会と同様に、連立の中にも様々な不協和音が聞かれ、連立自体の意志統一にも困難を抱えている。連立は、国内と国外双方の反体制諸派の統合を目指していることで、内部の意志統一に国民評議会以上の困難があると予想される。

4. スンナ派イスラームとイスラーム主義の存在感の増大

反体制運動が国外における宣伝戦と国内のデモから国内における武装闘争へと収斂し、地元性を強めつつ様々な要素がますます複雑に絡み合うようになっている反体制諸派の中で、スンナ派イスラームを重視する人々の存在感が増してきている。ただし、これらの人々もやはり一様ではなく、スンナ派イスラームをどのように理解し、それに基づいてどのような活動に重点を置くかによって大きく次の3種類に分類できる。第1は、ウラマー（‘ulamā’、単数形は‘ālim）、すなわち、イスラームの宗教的知識人・指導者たちである。第2は、武装闘争よりもイスラーム的価値に基づいた人道援助や人権活動を重視する「穏健な」イスラーム主義勢力であり、第3は、武装闘争を前面に押し出した「過激な」イスラーム主義勢力である。

これら3種類のスンナ派イスラームを重視する人々のうち、第1の種類に分類されるウラマーは、イスラーム法学や神学に関する専門的な知識を持ち、イスラーム教学の研究・教育に当たるとともに、モスクなどで礼拝の先導や説教を行い、一般のムスリムの宗教的な質問に答えるといった活動を行ってきた人々である。彼らウラマーは、世界各地のムスリム諸社会で宗教知識人・指導者・名望家として多大な影響力を行使してきた¹⁰。それは、シリア在地のスンナ派コミュニティーにおいても同様であったが、今回の反体制諸派とアサド政権の対立の中では、ウラマーは目立った活動をしてこなかった。特に、2011年の間は、アサド政権の打倒を説教などで呼びかけるよりも、政権とデモ参加者の双方に話し合いによる解決を訴えるウラマーが多く、アサド政権の主張する改革を支持してデモ参加者に帰宅を促す者も少なくなかった。ところが、2012年に入ると、国外に脱出して反体制運動に参加するウラマーが増えていった。その背景には、反体制派を積極的に支持しなくとも、政権に対して批判的な発言をするウラマーに対して秘密警察やシャッビーハが暴力をふるうようになったことが指摘される。

ダマスカスの著名なウラマーの一人で、イスタンブルで反体制諸派を支援しているウサーマ師 Al-Shaykh Usāma al-Rifā‘ī¹¹は、出国して反体制運動に参加するようになる経緯を次のように語った。2011年3月から本格的に始まった民衆デモとアサド政権の衝突に際して、自身でデモに参加することはなかったが、デモに参加している弟子たちに平和的に要求を訴えるように指導する一方で、それまでに築いていた政権との関係を利用して、人々の改革要求に応え、暴力的な手段によるデモの弾圧を控えるように政権に助言し続けてきたという。しかし、政権は全く耳を貸さず、デモに対する弾圧を強め、ウサーマ師個人に対しても秘密警察が脅迫を行うようになった。そのため、政権との関係が断絶したことを悟ったウサーマ師は、「ミンバル（minbar 説教段）を降りて革命に参加する」ことを決意

したと述べた。

政権との断絶を決定づけた事件として、ウサーマ師は、2011年8月26日の夜に、秘密警察とシャッビーハの暴行を受けたことをあげた。この夜、ウサーマ師が弟子などとともにダマスカス市内のモスクで集会を開いていたところ、治安部隊と秘密警察がシャッビーハをともなってやって来て直ちに解散するように命令し、それに従ってモスクを出たウサーマ師に秘密警察とシャッビーハが暴行を加え重傷を負わせた。この事件に関して、ウサーマ師が筆者に語ったところによれば、治安部隊の士官は命令に従って帰宅しようとする自分たちの安全を確保しようとしたものの、秘密警察とシャッビーハがその士官の制止を無視して暴行に及んだという¹²。

ウサーマ師は、その後も、ダマスカスに留まって活動を続けたが、自宅を秘密警察に包囲され、自身と家族の生命が脅かされたために、2012年6月に家族とともにトルコに出国した。以来、イスタンブールに居住して、イスタンブール在住の反体制派シリア人を宗教的に指導しながら¹³、シリアの反体制派ウラマーによって結成された「シャーム・ウラマー連合 (Rābiṭat ‘Ulamā al-Shām)」の副代表 (nā’ib al-ra’īs) に就任するなど¹⁴、反体制運動に対する支援活動を続けている。反体制運動に参加した経緯に関するウサーマ師の話は、政権側の暴力によって反体制運動に参加せざるを得なかったという点で前出の医師の話と共通している。このことから、政権の過剰な暴力が、消極的な政権支持者だけでなく、政権と関係を保ってきたウラマーをも反体制側に押しやってきた状況が浮かび上がる。

政権の暴力を前に反体制運動に参加してきたウラマーたちは、シリア国民評議会などの反体制運動諸組織の中で、枢要な位置を占めることは多くない。ウサーマ師も、国民評議会などの組織には直接関わっていないという。前述の「シャーム・ウラマー連合」のように、ウラマーが組織を形成する場合には、ウラマーのみを成員とする小規模な組織を作る傾向が強く、ウラマーが一般ムスリムの運動を指導する組織を形成しようという動きは見られない。ここには、イスラーム教学の専門家集団としてのウラマーの排他的アイデンティティと、宗教諸学は政治的活動から一定の距離を置くべきだというスンナ派イスラームの一思想の影響を見ることができる。

その一方で、スンナ派ムスリムの間でウラマーに対する敬意は強く、イスタンブールで面会した反体制活動家たちもウサーマ師を相当に尊敬していた。シリアの人口の約7割を占めるスンナ派ムスリムの間で、在地社会に根付いてきたウラマーの宗教的権威に対する感受性は強い。スンナ派出身者は反体制諸派の中でも多数派を占め、彼らのウラマーに対する伝統的な敬意を通して、ウラマーが隠然たる影響力を持っていることがうかがえる。もちろん、スンナ派出身者の間でも、確信的な世俗主義者・政教分離主義者は、ウラマー

の影響力を快く思っていないであろう。しかし、確信的な世俗主義者・政教分離主義者の数はそれほど多くはなく、それ以外のスンナ派出身者は、どのような主義主張やシリアの将来に対する展望を持っているにせよ、ウラマーに対する伝統的な敬意は共有している。スンナ派ムスリムが共有するウラマーへの伝統的な敬意と、直接的な政治運動からは一定の距離を置くというウラマーの立ち位置は、様々な主義主張を持つ反体制諸派の意見対立を調整し、意志と組織の統合に向けた流れを作り出す潜在力を持つと期待されている。国外と国内の反体制諸派の統合を目指して発足した連立が、ダマスカスきってのウラマー名家の出身者であるアフマド・ムアーズ・アル＝ハティーブ Aḥmad Mu‘ādh al-Khaṭīb¹⁵を議長に選出したのも、ウラマーの伝統的権威と潜在的調停力を組織と意志の統一に利用しようという意図があつてのことであろう。2011年から2012年の間に、数回の逮捕・投獄を経験して国外に脱出していたハティーブも、ウサーマ師と同様に、政権の暴力に曝されたことで、遅れて反体制運動に参加してきたウラマーの一人である。

こうしたウラマーの権威に敏感に反応するのが、武装闘争よりもイスラーム的価値に基づいた人道援助や人権活動を重視する「穏健な」イスラーム主義を支持する人々、すなわち、スンナ派イスラームを重視する人々の中の2番目の種類の人々である。彼らは、スンナ派イスラームの教義や思想に関する専門的な教育を受けてきたわけではない。都市部の中産階級や農村部の名望家層の出身で、医学や工学、西洋的な法学や経済学といった世俗的な専門教育を受け、医師や技術者、弁護士や実業家として活動してきた人々である。したがって、スンナ派イスラーム教学に関する専門的知見を持つわけではなく、イスラームに直接関係する分野で活動してきたわけでもないが、それぞれの職業的活動や日常生活の中でイスラームの教義を倫理的規範として重視してきた。そうした彼らが、イスラームの教義・思想の専門家であるウラマーを尊敬するのは自然なことである。

ウラマーと「穏健な」イスラーム主義者が、シリアの在地社会に根付いた「地付き」の人々であり、武装闘争よりも人道性や倫理性を重んじるのに対して、主にシリア国外からアサド政権に対する武装闘争に積極的に参入してきたのが、スンナ派イスラームを重視する人々の第3種、すなわち、「過激な」イスラーム主義者たちである。彼らは、2012年10月頃から、アサド政権に対するジハードを掲げる複数の武装集団を形成してシリア国内の戦闘に本格的に参加するようになった。それらの集団の中で最も顕著な活動を行っているのが、「ジハードの戦場におけるシャームのジハード戦士たちによるシャームの民のための救援（ヌスラ）戦線（Jabhat al-Nuṣra li-Ahl al-Shām min Mujāhidī al-Shām fi Sāḥāt al-Jihād）」（以下、ヌスラ戦線）である。このヌスラ戦線の実態は良くわかっていないが、アフガニスタンやイラクにおいて戦闘経験を積んだジハード戦士に指導され、武装ジハードの実行

と殉教を目指す人々を世界中から集めていると言われる。また、アル＝カーイダとのつながりも指摘されている¹⁶。

イスタンブルで面会した「穏健な」イスラーム主義を支持する反体制活動家たちは、ヌスラ戦線などの「過激な」イスラーム主義武装集団に対して微妙な態度を取っていた。それは、ヌスラ戦線などが、戦場においてアサド政権の軍や治安部隊と勇敢に戦っていることを評価しないわけにはいかない一方で、政権関係者・支持者に対する誘拐・拷問・暗殺・自爆攻撃といった文字どおり「過激な」闘争手法に賛同しきれないことによる。また、アサド政権の崩壊後のシリアに、「過激な」イスラーム主義勢力が根付き、厳格なイスラーム国家の樹立や、シリアを拠点に、国民国家体制の解体とカリフ制の再興に向けた闘争を展開するのではないかという懸念もある。この点に関しては、ジハード主義者たちの目的は、統治ではなくジハードの継続と殉教なので、シリアでの戦闘が終われば別の戦場を求めて去っていきだろうという楽観的な予測や、ヌスラ戦線はタクフィール（takfir 不信仰者宣告）を行って自分たちと主張の異なるスンナ派ムスリムを攻撃していないのでアル＝カーイダとは異なるという見解も聞かれた。しかし、彼らが厳格なイスラーム解釈に基づく共同体の形成やカリフ制の再興を志向している蓋然性は高く、アサド政権との戦闘を通して「過激な」イスラーム主義武装集団がシリア国内に地盤を築いていくことは、国民国家としてのシリアの存続と、スンナ派ムスリムではない人々が約3割を占め、複雑な宗派分布を持つシリアの社会の安定にとって重大な脅威となるとの懸念が強い。

「穏健な」イスラーム主義を支持する活動家たちが、「過激な」闘争手法に対する違和感や根源的なイスラーム解釈に対する脅威感を抱きつつ、ヌスラ戦線などを批判しきれないのは、彼らが、まさに頼もしい援軍として、シリア国内の一般的なスンナ派ムスリムから支持を得つつあるからである。ヌスラ戦線をはじめとする「過激な」イスラーム主義武装集団は、シリア人を主体とする集団ではなく、世界中から集まったジハード戦士によって構成されている。また、その数もそれほど多くはない。しかし、世界各地の戦場で豊富な戦闘経験を積み、カタルや湾岸諸国などの裕福な支持者たちから豊富な資金と装備の提供を受けているため、練度と装備で劣る「自由シリア軍」と比べて高い戦闘力を発揮しているという。また、「自由シリア軍」などのシリア地元の武装勢力が基本的に自分たちの生命や財産を守るために戦っているのに対して、ジハード戦士たちは殉教を大きな目的として戦う。そのため、アサド政権の空軍や戦車、重火器に怯むことなく、自爆攻撃も辞さない。そうした果敢な戦いぶりが、アサド政権の暴力に曝されている普通の人々から大きな尊敬と支持を得ることになった。さらに、十分な装備と食糧を持ってシリアにやって来る彼らは、装備や食糧の多くを国内で調達しなければならない地元の武装勢力とは異なり、

シリア国内で略奪を行うことがない。イスタンブールの反体制活動家たちは、この点も、スラ戦線などがシリア国内の人々の好意を勝ち取ることに貢献していると強調した。

アサド政権と反体制運動の衝突が出口の見えない「内戦」状態に陥り、反体制諸派の意志と組織の統一が困難な状況にある中で、スンナ派イスラームを重視する人々の存在感が強まってくるのは、スンナ派イスラームがシリアの多数宗派であることから、ある程度自然なことと言える。中央政権が暴力を独占することで人々の安全を保証するシステムが機能しなくなったときに、人々が自分たちの安全を守るために、地縁や血縁など様々な統合原理に基づいた集団を形成し、集団ごとに武装化していくことは、古今東西を問わず見られる。その際、冠婚葬祭を共有し、地縁や血縁とも密接に結びついた宗派という要素が、強力な統合原理として作用することも当然と言えよう。

「アラブの春」と呼ばれる現象は、チュニジア、エジプト、リビアなど、いずれの国においてもスンナ派イスラームやスンナ派イスラーム主義によって主導された運動ではなかった。参加者の多くがスンナ派ムスリムであり、スンナ派的なスローガンが皆無であった訳ではないが、少なくとも、スンナ派イスラームを大儀に掲げてきたわけではない。しかし、政権と反体制運動の衝突が内戦に陥ったシリアだけでなく、早期に政権を打倒したチュニジアやエジプトにおいても、「穏健な」スンナ派イスラーム主義勢力が選挙を通して政権を掌握するなど、事態の進展の中で、スンナ派イスラームを重視する人々の存在感が強まっていることは共通している。それだけでなく、スンナ派イスラームを重視する人々の中も一様ではなく、「穏健な」イスラーム主義と「過激な」イスラーム主義者の間の軋轢などが見られることも共通している。こうした違いは何に起因するのであろうか。また、「アラブの春」の進展の中で、なぜ、スンナ派イスラーム主義勢力やスンナ派イスラームを重視する人々が力をつけてきたのであろうか。こうした問題を、スンナ派イスラームとスンナ派イスラーム主義の展開を概観することから考察し、シリアの「内戦」と「アラブの春」にスンナ派イスラーム主義という要素がどのような影響を及ぼしていくのかを展望して本稿を終えることとしたい。

5. スンナ派イスラームとスンナ派イスラーム主義¹⁷

前節で、スンナ派イスラームを重視する人々を、ウラマー、「穏健な」イスラーム主義者、「過激な」イスラーム主義者の3種類に分けた。もちろん、これらの分類は、明確な定義に基づくものではなく、それぞれの境界は曖昧である。「穏健な」、「過激な」というように「」をつけてきたのもそのためである。

スラ戦線などの「過激な」イスラーム主義者は、しばしばサラフィー主義者と呼ばれ

る。この「サラフィー」という言葉は、アラビア語で「父祖」を意味するサラフ (salaf) に由来する。ここでいう「父祖」とは、預言者ムハンマド Al-Nabī Abū al-Qāsim Muḥammad b. ‘Abd Allāh (632 年没) に従ってイスラーム共同体の基礎を築いたムスリムの第1世代を指す。彼らは、預言者の「仲間たち (ṣaḥāba 教友)」として、最も正しいイスラームを伝えられた人々であり、預言者の指揮の下に多神教徒に対するジハードを戦いアラビア半島にイスラームの支配を確立した人々であり、預言者の死後は「大征服」を行ってイスラームの支配を急速に拡大した人々である。

ムスリムによる歴史記述の始まりは、サラフたちの時代から約100年が過ぎた8世紀中葉にさかのぼる。この時代の歴史記述を代表する『預言者伝 *al-Sīra al-Nabawīya*』や『征服誌 *al-Futūḥ*』の中では¹⁸、ジハード、すなわち、生命や財産を顧みずに神のために奮闘することの功德と、その結果としての勝利が物語られる。その勝利は、サラフたちの戦術の巧みさなどによるものではなく、神の援助によって授けられたものとして描かれる。全知全能の神の援助があれば、どのような勝利も道理であり、ジハードの遂行によって勝利を得たということは、ジハードを行った者たちの神への帰依 (イスラーム *islām*) が神の満足のいくものであったことを証す。神がその帰依に満足した人に対しては、現世における戦闘で敗れたとしても、神は来世の楽園という勝利を授ける。現世での勝利と来世での勝利のどちらを授けるかは、人知の及ばぬ神の意志である。したがって、神に帰依する者たちは、いかに困難な状況にあらうとも、神の真理を認めない抑圧者に対するジハードを続けなければならない。抑圧者と見なした者たちへの武装闘争を重視する「過激な」イスラーム主義者たちは、こうしたジハード観を、預言者の下で戦い、勝利し、殉教したサラフたちの理想として、それに自分たちの闘争をなぞらせ、時に絶望的と思えるような武装闘争をも正当化してきたのである。

「過激な」イスラーム主義者たちがサラフに求める理想は、ジハードばかりではない。共同体 (*umma* ウンマ) のあり方に関しても、サラフの時代の共同体を理想とする。預言者ムハンマドが、イスラームという宗教を統合原理とする共同体を確立し、神の啓示に基づいた社会秩序を打ち立てたことはよく知られている。ムハンマドは、血縁意識に基づいた部族や言語に基づいた民族といった集団の価値を否定したわけではないが、それらの集団に卓越するものとして宗教共同体を位置づけた。この宗教共同体は、「イスラームのウンマ (*Ummat al-Islām*)」、あるいは、「ムハンマドのウンマ (*Ummat Muḥammad*)」と呼ばれる。また、イスラームは、イスラーム以外の宗教を信じる人々もそれぞれ別個の宗教共同体を形成すると説いてきた。イエスの教えに従うキリスト教徒は「イエスのウンマ (*Umma ‘Īsā*)」を形成し、モーセの教えに従うと見なされてきたユダヤ教徒は「モーセのウンマ

(Umma Mūsā)」を形成するとされてきたのである。そうした様々な宗教共同体の中において、「イスラームのウンマ」が「最良のウンマ (Umma Wasat)」¹⁹であり、そのことは、サラフの時代の「イスラームのウンマ」が異教徒の諸勢力を次々と打ち負かして勝利を重ねたことによって裏付けられる。それらの勝利は、神が、サラフたちの帰依を他の共同体の帰依に勝るものとして最も嘉したことによって授けたものであるからである。

こうした考えに基づけば、ムスリム勢力が欧米のキリスト教徒勢力の前に軍事的・経済的に劣勢に立たされる19世紀以降の現実、ムスリムたちの帰依に神が満足していないことの表れと解釈される。したがって、この現実を打開するためには、ジハードを敢行しつつ、現実の社会を神が満足を示した社会、すなわち、サラフの時代のウンマに近づけていかなければならない。具体的には、神がムハンマドを通して下した啓示を集めた『クルアーン *al-Qur'ān* (コーラン)』に忠実に従った社会を実現し、西欧起源の民族・国民といった概念に基づいた国家を解体して、「イスラームのウンマ」を政治的・軍事的・経済的共同体として再興することを目指すことになる。イスラーム法の徹底した適用やウンマの指導体制としてのカリフ制の再興といった「過激な」イスラーム主義者の主張は、イスラームと現実に関する上述の解釈に基づいているのである。

とはいえ、サラフの時代のウンマを理想とすること自体は、サラフィー主義者と呼ばれる「過激な」イスラーム主義者の独創ではない。先述したとおり、初期のウンマの勝利を神の援助に帰する言説が史料中に見られるようになるのは8世紀中葉からであり、遅くともこの時期には既にサラフの時代のウンマを神に嘉された理想の共同体とみなすことが始まっていた。預言者とサラフたちの勝利をイスラームの他宗教に対する優越性に結びつけることも、同じ時期から確認される。

一方、ウンマの指導理念をめぐるのは、預言者の死の直後から抗争や論争が繰り返された。ムハンマドの死後に残されたムスリムの間で、誰が、どのような資格で、何に則ってウンマを指導していくべきかをめぐって対立が生じたのである。この対立の中で、預言者の従弟にして娘婿のアリー・Abī b. Abī Tālib (661年没)を通して、その男系の血統によって継承される預言者の血の中に指導権が継承されると主張する人々がいた。こうした主張を継承・精緻化した人々がシーア派を形成していく。しかし、血統主義的な指導理念を支持する人々は少数派に留まり、残りの多数派は、実際に統治能力を持つ実力者が、神と預言者の教えに則り、ムスリムの多数の合意を得て、預言者の代理(カリフ *khalīfa*)としてウンマを統治していくべきだという現実主義的な理念を支持していくことになった²⁰。

しかし、それで指導理念をめぐる論争が終わったわけではなく、今度は、現実に生起する様々な問題に対して、どのように対処を導くことが神と預言者の教えに則ることであり、

カリフなどの統治者の裁量をどこまで認めるかをめぐって多数派内部で論争が起こった。この論争においては、神の啓示と預言者の教えを基に合理的な論証を重ねることで現実の諸問題に対処すべきだという論証主義と、神の啓示を直接援用できない問題については、預言者の言行を伝えるハディース (ḥadīth 伝承) に典拠を持つ預言者のスンナ (sunna 慣行) に従うべきであるという伝承主義が対立した。アッバース朝 (749-1258 年) 第7代カリフのマムーン Abū al-‘Abbās al-Ma’mūn b. Hārūn al-Rashīd (在位 813-833 年) は、合理的論証によってカリフの裁量権を絶対化することを図って論証主義を支持したが、伝承主義者から神と預言者の教えから逸脱した「新奇 (ビドア bid‘a)」であるとして、激しい反発を招くこととなった。

結局、論証主義と伝承主義の論争は、伝承主義が論証主義を取り込むことで決着し、預言者のスンナに基づいた共同体 (ジャマーア jamā‘a) の護持を中心とする「スンナとジャマーアの民 (Ahl al-Sunna wa al-Jamā‘a)」、すなわち、スンナ派の教理が 11 世紀にかけて確立されていった。この過程で、預言者と周囲の教友からなるサラフの世代が、常に参照すべき理想の共同体として権威化された。また、宗教的・思想的な議論は現実の政治から一定の距離を置くようになり、その専門家集団としてウラマー層が形成されていった。多くのウラマーは、実際に統治にあたるムスリムの政治権力者から庇護を受け、『クルアーン』とスンナの解釈や、ハディースの真正性判定の操作などによって政治権力者が現実に必要な施策にイスラーム的な裏付けを与えてきた。彼らが重視したのは現行の秩序の維持であり、スンナとそれを伝えるハディースを、価値的安定の道具として用いてきたのである。もちろん、現状や政治権力者が預言者の慣行から逸脱していると批判し、スンナとハディースを現状批判の根拠として用いたウラマーも知られているが、彼らの主張が政治的に無視できない勢力を形成することは 18 世紀まではあまり見られなかった。

18 世紀までのムスリム国家は、その統治の実態がどうであれ、イスラームに則って統治することを理念に掲げていた。そのため、国家や社会がイスラーム的であるべきことは自明であり、何がイスラーム的かをめぐる議論はあっても、イスラームに則った国家や社会の建設自体を政治的主張として掲げるイスラーム主義が存在する余地は無かったのである。

イスラーム主義という政治思想・運動潮流は、世界各地のムスリムが、19 世紀から 20 世紀前半にかけて西欧列強による植民地支配を受け、20 世紀後半からは植民地分割線を枠組みとした世俗主義的国民国家の国民とされて、イスラームの優越や国家や社会がイスラームに則ってあるべきことを自明とすることができない中で、改めてイスラームに則った国家や社会の建設を主張したことに始まる。イスラーム主義は、サラフの時代のウンマに理想を求める点などでは、スンナ派イスラームの伝統的教理と根本的に異なるものでは

ない。しかし、近代という状況に適合したイスラームのあり方を模索した点や、旧来のイスラーム思想の専門家集団であるウラマーよりも、医師や技師といった新しいエリートに主導される部分が少なくないといった点で優れて近代的な思想・運動である。このイスラーム主義の近代性と現代におけるその変容が強く表れているのが、ムスリムが世俗主義的国民国家の国民となっていることをどのように評価するかという点である。

イスラームに則った社会や国家の運営を主張する以上、イスラーム主義は、本来的には世俗主義的な国民国家体制には否定的である。前近代においても、ムスリム政権の現実の政治とイスラーム宗教思想の間には一定の距離があり、完全な政教一致が見られたわけではない。しかし、政治・統治論はイスラーム思想の重要な一部であり続け、政治と宗教を分離すべきという理念はイスラームには見られない。前近代のムスリム政権は、ムスリムか非ムスリムかによって臣民の義務と権利に差違を設けていたが、ムスリムを民族や言語によって区別することは原則的にはなかった。スンナ派イスラームが理想とするサラフたちも、ほぼ全員が民族的にはアラブであったものの、世界中のムスリムの父祖なのである。したがって、イスラーム主義は、政教分離を唱える世俗主義に反発し、民族の差違を乗り越えた全世界のムスリムの統合を目指す思想・運動として形成された側面が強い。ただし、世俗主義に対しては概ね否定的な立場を取る一方で、民族主義や国民国家に対しては融和的な態度を取ることもまま見られる。

そうしたイスラーム主義の国民国家に対する微妙で複雑な態度の中で、近年、国民国家を否定せず、その枠内でイスラーム的な価値を実現していこうという潮流が強まっている。本稿において「穏健な」イスラーム主義という言葉で指してきたのは、単に武装闘争を重視しない点で「穏健」というだけでなく、現行の国民国家体制の解体を主張しないという点で「穏健」であることも含んでいる。当然、これに対置される「過激な」イスラーム主義という言葉も、運動手法において「過激」であるだけでなく、国民国家という現行の秩序に対して異議申し立てをしている点でラディカルであることも含意している。

6. イスラーム主義と国民国家：国ごとの関係と展開の相違

預言者の慣行の遵守というスンナ派の教理を根源的に解釈すれば、当然、国民国家体制は否定されなければならない。イスラームにおいて、神の啓示は全人類に対する神の導きと理解されるし、それを受けて預言者ムハンマドが築いた「イスラームのウンマ」も部族や民族を超えて全てのムスリムを成員とすると考えられているからである。それに対して、国民国家体制が、様々な問題をはらみつつ、現行の世界秩序の根幹を成していることを認識し、スンナ派が現行の秩序の維持を重視してきたことを考えれば、闇雲に国民国家を否

定することは、維持すべき秩序を破壊するとして忌避されることになる。1970年代から1980年代にかけてイスラーム主義が台頭してきた時期には、国民国家を否定する「過激な」主張が顕著に見られたが、1990年代以降、アル＝カーイダなどの国民国家体制に正面から挑戦する集団の活動が続く一方で、国民国家に融和的な「穏健な」イスラーム主義が支持を拡大している。もちろん、そうした傾向は、世界的に一様であるわけではなく、国ごとに相当に異なっている。国民国家を否定するにせよ、それとの融和を志向するにせよ、現実存在する国家や社会との関係の中で思想や運動が展開するために、国ごとの国民統合の状況や世俗主義的民族主義政権のイスラーム主義に対する施策の違いによって、イスラーム主義の「穏健さ」や「過激さ」が異なってくるのである。

例えば、2002年からトルコの政権与党の地位を確保している公正発展党（Adalet ve Kalkınma Partisi）は、トルコ国民の広範な支持を集め、最も成功した「穏健」イスラーム主義政党と評されている。建国以来、徹底した世俗主義を国是としてきたトルコ共和国において、なぜイスラーム主義政党と言われる公正発展党が政権の座につくことができたのかについては、本格的な分析が待たれるが、公正発展党が世俗主義を批判せず、外部からイスラーム主義政党と見なされているものの、自らそのように称することがない点には注意しなければならない。公正発展党の政策にはイスラーム的な価値や倫理が反映されたものがある一方で、国民国家としてのトルコ共和国に疑義を呈することはなく、イスラームをトルコの国民文化の重要な要素と位置づけている。こうした、国民国家に非常に適合的な「穏健」イスラーム主義の背景には、トルコの国民統合が安定的に確立されていることと、国民のほとんど全てがスンナ派ムスリムであるという宗派状況が指摘されよう。つまり、トルコにおいては、トルコ国民であることとスンナ派ムスリムであることの間ほとんど齟齬がないために²¹、「穏健な」イスラーム主義政党がスムーズに政権を運営していけるとも推察されるのである。

一方、公正発展党と同様に「穏健」イスラーム主義政党と見なされているムスリム同胞団系の自由公正党（Hizb al-Hurrīya wa al-‘Adāla）が2011年の革命後の選挙で第1党となったエジプトは、国民の約9割がスンナ派ムスリムである。国民の圧倒的多数がスンナ派ムスリムである点と、近代国家の成立以来、世俗主義的民族主義を国是としてきた点で、トルコとエジプトは共通している。しかし、エジプトにおいては、トルコほど順調には国民統合が進まず、世俗主義を標榜する政権が、国民の多数派を占めるスンナ派ムスリムの宗教感情に訴えたり、共産主義勢力に対する押さえとするために、イスラーム主義を場当たり的に利用して、イスラーム主義組織の合法化と非合法化を恣意的に繰り返してきた。その結果、ムスリム同胞団は、世俗主義政権に対する直接対決よりも社会福祉分野での活動

に展開して草の根的に支持を広げ、一部のイスラーム主義勢力は、非合法化によって地下に潜り、より「過激な」手段と主張を以て、世俗主義政権とそれを支持する欧米に対する闘争を志向するようになった。世俗主義が徹底されず、世俗主義的民族主義の下での国民統合が比較的弱いエジプトにおいては、それに対抗するイスラーム主義の側でも錯綜した状況を生じ、国民国家エジプトの枠組みを受容する「穏健な」勢力と、国民国家体制の解体やジハードの完遂を主張する「過激な」勢力が混在することになったのである。自由公正党政権も、トルコの公正発展党のように、スンナ派イスラームを重視する多くの国民から安定的な支持を集める状況にはなく、世俗主義勢力からの批判はもとより、「過激な」イスラーム主義勢力からも厳しい批判に曝されている。また、エジプト国民の約1割を占めるコプト教会キリスト教徒からも、警戒感をもって見られている。エジプトのイスラーム主義の複雑さは、約1割という無視できない割合の国民がムスリムでないことにも起因している。

この宗派という要素に関して、シリアはより複雑である。トルコやエジプトと同様に、国民の多数派をスンナ派ムスリムが占めるが、その割合は約7割であり、圧倒的な多数派ではない。残りの約3割の中には、アラウィー派、ドゥルーズ派、シーア派諸派、キリスト教諸派など様々な宗派が含まれている。アサド政権は、それらの宗教的少数派の一つであるアラウィー派出身の軍人であったハーフィズ・アル＝アサドが築いた政権であるため、アラウィー派の政権と見なされることが少なくないが、宗派意識に基づいた政権ではない。バアス党 (Hizb al-Ba'th) を独裁的与党とするアサド政権は、公式にはアラブ社会主義を掲げる世俗主義的民族主義政権であり、スンナ派をはじめ、各宗派の名望家や宗教指導者の多くも取り込んでいた。とはいえ、権威主義体制の要となる軍と治安機関の幹部を地縁・血縁に基づく個人的信頼関係で任命した結果、政権中枢にアラウィー派が多数を占めていることは事実であり、シリア国内においてもアラウィー派の政権と見なされることが少なくなかった。

アラウィー派は、イスラームに基づいた宗派であることは間違いなく、現在のシリアとイラン、レバノンにおいては、シーア派の一派とされているが、スンナ派ムスリムの間ではイスラームから逸脱した「異端」として嫌悪されることも多い。そのため、アサド政権は、国民の多数派を占めるスンナ派から「異端の政権」として敵視されることを警戒し、スンナ派ムスリムの統制と懐柔を図る一方で、シリア・ムスリム同胞団などの政権を批判するスンナ派イスラーム主義勢力に対しては徹底した弾圧を加えた。スンナ派ムスリムに対する統制・懐柔策としては、スンナ派名望家の伝統的権益の制限と保証や新たな利権の供与、中下層スンナ派国民の生活保護や登用に加えて、スンナ派名望家層と多くの部分で

重なるウラマー層に対する統制・懐柔も重要である。具体的には、モスクの国家管理やイマーム（imām 礼拝先導者）やムフティー（mufti イスラーム法権威者）の国家任命、モスクの建設・改修の支援やイスラーム教学研究・教育機関への支援などがあげられる。

スンナ派名望家とウラマーは、概ね政権の統制・懐柔策に応じて政権に協力するようになっていた。スンナ派ムスリムの間で、シリア・ムスリム同胞団への支持感情は強いように見受けられるが、1982年のハマーでの虐殺とその後の徹底した取り締まりのために、組織としての同胞団はシリア国内からほとんど掃討されていた。アル＝カーイダ系の集団のような、「過激な」イスラーム主義勢力の侵入が、アサド政権によって嚴重に阻まれていたことはもちろんである。したがって、2011年までのシリアにおいては、「過激な」イスラーム主義はほとんど入り込んでおらず、スンナ派ムスリムの間に、シリア・ムスリム同胞団に対する支持感情やアサド政権に対する反感が漠然とした形であったものの、彼らをまとめ得る存在としては、政権に協力的なスンナ派名望家とウラマーしかいないという状況にあったのである。そうした状況は、2011年3月以降、アサド政権と反体制運動の衝突が激化していく中で急激に変化した。政権の暴力によって反体制活動への参加を余儀なくされた一般のスンナ派ムスリムとウラマーが、国外で活動を続けてきた同胞団系の活動家と合流し、反体制諸派の間で「穏健な」イスラーム主義が存在感を強めていくのと平行して、国外から「過激な」イスラーム主義武装集団が参戦している状況については、第4節で分析したとおりである。

シリアの反体制諸派の間で存在感を強めている「穏健な」イスラーム主義に共感する人々は、国民国家シリアの統合を維持したままアサド政権を打倒し、スンナ派イスラームの教理を倫理や社会的公正の基礎に位置づけつつ、少数派の権利に配慮した民主的で多元的な社会の実現を目指すと語っている。アサド政権の統治機構を完全に破壊することは、サッダーム政権崩壊後のイラクと同様の混乱を招くことになり、バッシュャール大統領の退陣と秘密警察やシャッビーハによる人権侵害の断罪は必須となるものの、通常の警察や軍といった治安機構と各省庁の統治機構は温存したまま、政権移行に組み込んでいかなければならないという。こうした穏健な変革の主張は、スンナ派の教理の共同体の秩序の維持を重視する側面と良く合致しているが、スンナ派の教理のもう一方の側面である、サラフの時代への回帰やウンマの再興を強調する「過激な」イスラーム勢力がシリア国内に地盤を確保することを阻止できるかが一つの問題となる。そして、外国の軍事介入が見込めず、反体制諸派の軍事力によってバッシュャール大統領を退陣に追い込む目処が立たない中で、どのようにしてバッシュャール大統領を退陣させるのが、そもそもの難題である。

この点に関して、第1節に登場したアルトゥンウシユク教授は、バッシュャール大統領以

外のアサド政権のしかるべき幹部と交渉し、政権内部から弾圧の象徴であるバッシヤール大統領を退陣させる道筋を付けることが、軍事力によって政権の統治機構を破壊することなく政権移行に入る突破口になるとの認識を示した。連立も、この方策による内戦の終息を模索してはいるようで、ハティーブ議長が2月4日に声明を発表し、交渉による危機の解消のために、副大統領のファールーク・アッ＝シャルア Fārūq al-Shar‘a（在任 2006 年一）と協議する用意があると述べた。しかし、この呼びかけに対する政権側からの明確な反応はなく、反体制諸派の間から様々な反対意見が表明されたことで、交渉の開始に結びつくことはなかった。

国民国家シリアの枠組みを解体せずに「内戦」を政治的に解決し、移行過程に入ることが最善とするならば、スンナ派ウラマーと「穏健な」イスラーム主義勢力を中心に反体制諸派の意志統一を図っていくことは、現実的な選択肢と思われる。ウラマーと「穏健な」イスラーム主義が、シリア国民の多数派を占めるスンナ派ムスリムの素朴な宗教感情に訴え得ることで広範な支持を集める潜在力を持ち、反体制諸派の間で存在感を増していることは確かであるからである。その一方で、ウラマーと「穏健な」イスラーム主義に対する支持は、広範である反面、脆弱である。素朴な宗教感情に訴えることは、確固とした主義主張への確信的な支持に基づかないことの裏返しともなるからである。

シリア・ムスリム同胞団と同様に、権威主義体制から激しい弾圧を受けて国外での活動を中心としてきたチュニジアの「穏健」イスラーム主義政党のナフダ（Harakat al-Nafda 再覚醒運動）は、2011年の革命後に帰国し、選挙を通して政権与党になった。このチュニジアの選挙結果について、民主化運動に参加していた世俗的・左派的なチュニジア人研究者は、ナフダは、各政党の選挙公約などをよく理解できない貧しい人々の宗教感情に訴えたことで勝利を掴んだと評した。この評価は、エジプトの自由公正党の勝利や、シリアの反体制諸派の間での「穏健」イスラーム主義への支持の拡大にもある程度当てはまるものであろう。

7. 「穏健」イスラーム主義と「アラブの春」の将来

「アラブの春」と総称される運動は、いずれも、明確な理念や理想を掲げることなく、独裁政権打倒を旗印に様々な思惑を持つ人々が集まって始まった。そのため、彼らが言うところの独裁政権を打倒した後、あるいは、独裁政権の打倒が見通せなくなる中で、独裁政権打倒に代わる統一的な目標や思想を見い出すことに困難を抱えている。

民族主義や社会主義といった世俗主義的な思想は、打倒を目指してきた権威主義体制が掲げていたものだけに求心力を発揮することは難しい。また、世俗主義的な思想の人々は、

欧米への留学経験を持つインテリや富裕層に多いイメージが強く、一般的な国民や反体制運動の現場からは遠く感じられている。イスタンブルで面会したシリア人反体制活動家たちも、自分たちのようなイスラーム的な活動家は、シリア国内やトルコなどの近隣の中東諸国、すなわち、政権との闘争の現場、もしくは、その近くで活動するが、世俗的な活動家は、パリやロンドン、ワシントンで欧米人を相手にしていると述べて、世俗主義者の「現場感」の薄さを批判した。

イスラームの重視や「穏健な」イスラーム主義への共感は、欧米かぶれの世俗主義者への反感と、他に適当な理念・理想が見い出せないという消極的な理由によって、ムスリムの宗教感情を背景に醸成された脆弱なものなのである。その際、「過激な」イスラーム主義よりも、「穏健な」イスラーム主義が多く支持される理由としては、スンナ派ムスリムの間に根強い現行の秩序を維持しようとする性向をあげることもできるし、より一般的に、国家や社会の根源的な変革を訴える主張は普通の人々の支持を得ることが少ないことをあげることもできる。

漠然として脆弱な「穏健な」イスラーム主義に対する支持は、状況の如何によっては、より「過激な」イスラーム主義への支持や、宗教的少数派に対する反感などに流れる懸念も強い。実際に、エジプトにおいては、経済の不調などを背景として、ヌール党 (Hizb al Nūr) などの「過激な」イスラーム主義勢力の伸張やコプト教会キリスト教徒と摩擦の増大が見られる。チュニジアにおいても、「過激な」イスラーム主義勢力が支持を拡大し、シリアの「内戦」においても、「自由シリア軍」の弱体ぶりや、政権との交渉を模索する連立を弱腰と批判して、ヌスラ戦線などの妥協のない果敢な闘争姿勢への人気が高まっていることが看取される。

また、「穏健な」イスラーム主義とウラマーの関係にも不明な点が多い。イスラーム主義は、その形成過程において、ウラマーに代表される伝統的なイスラームの硬直化と墮落を批判してきた。イスタンブルで面会したウサーマ師は、シリアをイスラーム国家としてイスラーム法を国法の唯一の法源とすることには、非ムスリム国民の権利を制限してしまうことから反対であり、自分が理想とする多元主義的で民主的なシリアにおいては、イスラーム法をアラウィー派の慣習やキリスト教の教会法などと並べて、国法の一つの法源に位置づけなければならないと述べた。その一方で、シリア・ムスリム同胞団の主張は「スンナ派の理想そのものである」として、同胞団に対する全面的な支持を表明した。しかし、ムスリム同胞団は、ムスリム政府の樹立と、イスラーム的な統治制度の確立を目指して出発した組織であり、その思想に従えば、イスラーム法を唯一の法としなければならない²²。上述のウサーマ師の発言が、シリア・ムスリム同胞団が、シリアにおけるイスラーム国家

の樹立という目標を変更したことを踏まえているのか、単にウサーマ師が同胞団の思想に詳しくなかったのか、反体制諸派の統合のために同胞団と自分の思想の違いに目をつぶっているのか、あるいは、異教徒の外国人である筆者に対してはイスラーム国家の樹立という理想を隠していたのか、その真相は不明である。

いずれにしても、「穏健」イスラーム主義やウラマーに対する広範な支持というものが、様々な問題を含んでいることは確かである。とはいえ、シリアにおける暴力の応酬のこれ以上の激化と犠牲者の増加を抑えて「内戦」を政治的に解決するためにも、エジプトやチュニジアにおいて、民主的で安定した政治と社会を築いていくためにも、現時点では、スンナ派イスラームの秩序維持を重視する側面に共感し、「穏健な」イスラーム主義勢力を支持する人々を中心とする以外に選択肢は見つからない。この選択肢が有効に機能するためには、「穏健な」イスラーム主義勢力が、脆弱で漠然としたものでありながら広範な支持をつなぎ止める必要があり、そのためには、多くの人々の利益になる目に見える成果を示す必要がある。トルコの公正発展党への安定的な支持も、同政権の下で達成された社会福祉政策の充実や経済成長に支えられたものである。

しかし、エジプトとチュニジアで政権与党となった「穏健」イスラーム政党と、シリアの反体制諸派の中の「穏健」イスラーム主義勢力は、ここで大きな壁に直面している。エジプトやチュニジアの政権与党は、海外からの観光や投資を呼び戻して経済を再建することができれば、多数の支持を安定的に確保して政治と社会を安定させることができるが、そのためには、まず政権与党が有効な経済政策を実施できるだけの安定的な多数の支持を獲得しなければならない。シリアの反体制諸派においても、「穏健な」イスラーム主義勢力が、シリア国内における停戦を成立させ、流血の停止と国民生活の困窮を改善することができれば、シリア国内の国民の支持を背景に反体制諸派をまとめていくこともできると思われるが、そのためには、反体制諸派の意志を統一して有効な停戦を成立させなければならない。つまり、鶏と卵の状況に陥っており、エジプト、チュニジア、シリア反体制諸派のいずれにおいても、「穏健」イスラーム主義勢力が独力でこの状況を打開することは恐らくできない。したがって、鶏と卵の堂々巡りを打開するためには、外部からの支援が必須と考えられるが、欧米諸国や日本政府の間には、イスラーム主義勢力に対する警戒感も強く、また、それぞれが財政的な問題を抱えていることもあって、十分な支援が行われてはいない。

ウサーマ師やイスタンブルで面会したイスラーム的なシリア人反体制活動家たちが語った理想、すなわち、スンナ派イスラームの秩序の維持と公正さといった倫理を重視する側面に依拠しつつ、非ムスリムの宗教的少数派とも対等な関係を取り結んで、自由で安

定した民主的・多元的なシリアの建設という理想に正面から異議を唱えられる者は少ないであろう。また、民主主義と多元主義に基づいた安定という理想は、エジプトやチュニジアなど、「アラブの春」を経験した全ての国に望まれるものである。「穏健な」イスラーム主義勢力が、このバラ色の未来を実現することが可能なのか、シリアにおいては、民主的で多元的な社会を築くことができるとしても、それまでに後どれくらいの時間を費やし、これまでに6万人以上に及ぶと言われる犠牲者にさらに何名を足さなければならないのか、その見通しは立っていない²³。それでもなお、「アラブの春」のその後の展開の中で、イスラーム主義が人々の間に支持を拡大している現実を見据え、国民国家体制を基礎とする国際秩序を良しとするならば、日本を含めた国際社会は、「穏健な」イスラーム主義がその理想を達成することを期待し、さらに積極的な支援を行っていかねばならないと考えられるのである。

－注－

- 1 青山弘之氏が、『シリア・アラブの春（シリア革命 2011）顛末記』（<<http://www.ac.auone-net.jp/~alsham/>>, 2012年3月12日閲覧）というサイトを立ち上げ、反体制運動を支持する国際メディアの報道と、アサド政権側のメディアの報道の双方を網羅的に日本語で紹介している。このサイトは、今後の日本におけるシリア「内戦」研究の重要な基礎を成すものであり、本稿においても事態の推移に関する基本情報の多くを同サイトに負っている。
- 2 本研究プロジェクトの一環として、2012年12月15日から25日にかけて、トルコ共和国イスタンブール市とアンカラ市に、今井宏平と森山央朗の2名が出張した。この出張においては、トルコの中東専門家や政府関係者からシリア情勢に関する見解やトルコ政府の対応について意見を聴取するとともに、イスタンブールを拠点に活動しているシリアの反体制運動家たちとダマスカス出身のスナ派宗教指導者であるウサーマ・アッ＝リファーイー師 Al-Shaykh Usāma al-Rifā'ī と面談し、シリア情勢と反体制運動の実態に関して聞き取り調査を行った。なお、面談した反体制活動家たちの氏名等については、一部の方々から匿名を希望されたため、個人情報をご愛することをご了承いただきたい。
- 3 近年の研究において、イスラーム主義、および、イスラーム主義者を「穏健」と「過激」に分類することが行われているが、何を以て「穏健」と「過激」を分けるのかについては、十分な定義付けが成されていない。そのため、本稿では、いわゆる「穏健」と「過激」といった形で、イスラーム主義にこの二つの形容詞を付す場合には、「」で括弧することとする。この「穏健」イスラーム主義（者）と「過激」イスラーム主義（者）をめぐる問題については、第5節と第6節で詳述する。
- 4 2011年のシリアの状況については、森山央朗「シリアの2011年とアラウィー派とスナ派」『中東政治変動の研究：「アラブの春」の現状と課題』（日本国際問題研究所、2012年）を参照。
- 5 アサド政権の支配構造と同政権に対するシリア国民の消極的支持については、青山弘之、末近浩太『現代シリア・レバノンの政治構造』（岩波書店、2009年）、高岡豊『現代シリアの部族と政治・社会：ユーフラテス河沿岸地域・ジャジーラ地域の部族の政治・社会的役割分析』（三元社、2011年）、青山弘之『混迷するシリア：歴史と政治構造から読み解く』（岩波書店、2012年）などを参照。
- 6 2012年12月に、トルコのハタイ県で、シリア国内で活動する上級士官を中心に、「自由シリア軍」全軍を指揮する統合司令部の設置が宣言されたが、実際に戦闘に従事している各部隊にどの程度の統制力を及ぼしているのかは不透明である。
- 7 中東戦略研究センター（Ortadoğu Stratejik Araştırmalar Merkezi: ORSAM）のセルジャン・ドアン Sercan Doğan 研究員、政治・経済・社会研究基金（Siyaset, Ekonomi ve Toplum Araştırmaları Vakfı: SETA）のウフク・ウルタシュ Ufuk Ulutaş 研究員など。
- 8 “Paragraph 13,” *The Fourth Ministerial Meeting of The Group of Friends of the Syrian People, Marrakech*, 12

- December 2012, Chairman's conclusions, <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/syria/friends_kaigo/2012_12/pdfs/2012_12_01.pdf>, accessed on 12 March 2013.
- ⁹ 特に、クルド民族主義勢力の一部は、連立をトルコの傀儡と見なすなどして、反発していると伝えられている。また、クルド民族主義武装勢力と「自由シリア軍」の間での紛争も伝えられている。“Syria’s Kurdish leader rejects new opposition, labels it Turkey proxy,” *Today’s Zaman*, 21 November 2012, <<http://www.todayszaman.com/news-298852-syrias-kurdish-leader-rejects-new-opposition-labels-it-turkey-proxy.html>>, accessed on 12 March 2013.
- ¹⁰ 伝統的なウラマーについては、谷口淳一『聖なる学問、俗なる人生：中世のイスラーム学者』（山川出版社、2011年）、森山央朗「ウラマーの出世と学問：中世イスラーム社会の宗教知識人」『歴史と地理』第644号（『世界史の研究』第227号）（2011年）などを参照。
- ¹¹ ウサーマ師の動向・見解については、フェイスブックである程度追うこともできる。<<https://www.facebook.com/osamahalfai>>, accessed on 12 March 2013.
- ¹² この事件については、以下のウェブ・サイトでも紹介されており、ウサーマ師本人の話とほぼ一致する。<<http://www.syrrevnews.com/archives/7986>>, accessed on 12 March 2013.
- ¹³ <<http://www.youtube.com/watch?v=FRrtgFYlfKU&feature=youtuve>>, accessed on 12 March 2013.
- ¹⁴ <<http://www.aljazeera.net/news/pages/22251a5e-c8ab-47e3-b06c-92a5a34f9156>>, accessed on 12 March 2013.
- ¹⁵ ダマスカス旧市街最大・最古のモスクであるウマイヤ家のモスク（Jāmi‘ Banī Umayya）の説教師（ハティーブ Khaṭīb）を代々務める家系の出身で、技術者として働く傍らで、ウマイヤ家のモスクなどで説教師を務めていた。
- ¹⁶ Noman Benotman and Roisin Blake, “Jabhat al-Nusra, Jabhat al-Nusra li-ahl al-Sham min Mujahedi al-Sham fi Sahat al-Jihad: A Strategic Briefing,” *Quilliam Foundation* <<http://www.quilliamfoundation.org/wp/wp-content/uploads/publications/free/jabhat-al-nusra-a-strategic-briefing.pdf>>, accessed on 12 March 2013.
- ¹⁷ スンナ派イスラーム思想の展開の概略については、飯塚正人『現代イスラーム思想の源流』（山川出版社、2008年）に要領よくまとめられている。
- ¹⁸ イブン・イスハーク Muḥammad Ibn Ishāq（767年没）著、イブン・ヒシャーム Abū Muḥammad ‘Abd al-Malik Ibn Hishām（855年没）編註『預言者ムハンマド伝』全4巻、後藤明、医王秀行、高田康一、高野太輔訳（岩波書店、2010-2012年）、バラズブリー Ahmad b. Yahyā al-Balādhurī（892年頃没『諸国征服誌』、花田宇秋訳、熊谷哲也編集協力（岩波書店、2012年-）『クルアーン *al-Qur’ān*』第2章143節
- ¹⁹ 『クルアーン *al-Qur’ān*』第2章143節
- ²⁰ 預言者の死後、最初のカリフに就任したアブー・バクル Abū Bakr（634年没）は、就任演説の中で「私が、神とその使徒に従ってるかぎり、私に従え。私が神とその使徒に背いたなら、私に従う必要はない」と述べたと伝えられている。8世紀中葉に書かれた現存最古の『預言者ムハンマド伝』の末尾にこの演説で収録されており、神と預言者の指導への追従とムスリムたちの承認によって、統治能力を持つ実力者がウンマを統治すべきだという思想が、8世紀中葉には現れていたことがわかる。イブン・イスハーク『預言者ムハンマド伝』第3巻593頁。
- ²¹ ただし、トルコ国民の約2割は、アレヴィー派（Alevi）派と呼ばれる宗派に属すると言われる。アレヴィー派は、シーア派とスンナ派とを問わずにムスリムの間で一般的なアリー崇敬を強調し、シーア派思想や民間信仰などが混淆した、アナトリアの土着的な宗教共同体に根ざしていると言われる。他方、オスマン朝のイエニチェリ軍団に大きな影響力を持ったスーフィー（イスラーム神秘主義）教団であるベクタシー教団との関連も指摘されているが、起源については不明の部分が多い。アレヴィー派は、周囲のスンナ派ムスリムから、しばしば異端として弾圧されてきた。トルコ共和国においても、公式には存在を認められなかったり、スンナ派との同化政策が採られるなどしてきたとも言われる。したがって、トルコの国民意識と宗教意識については、クルド人と並んで、アレヴィー派の存在が大きな問題として浮かび上がるが、詳細な研究はまだ緒に着いたばかりである。とはいえ、公正発展党の支持者などには、トルコ人としての国民意識とスンナ派ムスリムとしての宗派意識が強く結びついていることがうかがわれ、トルコ人としての国民意識の創出と維持にスンナ派イスラームが大きな役割を果たし、それ故に、アレヴィー派の存在を無視しなければならなかったのではないかと推測される。なお、トルコのアレヴィー派と同様に、「アリー派」に由来する名称を持つシリアのアラウィー（‘Alawī）派は、基本的には、トルコのアレヴィー派とは関係がないとされている。トルコのアレヴィー派に関する研究状況については、若松大樹『アレヴィー関係基本文献目録』（上智大学アジア文化研究所、2010年）を参照。
- ²² ムスリム同胞団の思想については、横田貴之『原理主義の潮流：ムスリム同胞団』（山川出版社、2009年）を参照。
- ²³ 国連難民高等弁務官事務所は、シリア「内戦」で発生した難民が100万人を超えたと2013年3月6

日に発表した。「プレスリリース：シリア危機 100 万人が難民に」
<<http://www.unhcr.or.jp/html/2013/03/pr-130306.html>>, 2013 年 3 月 12 日閲覧。